

# 総務委員会行政視察報告書

## 1 視察期間

令和5年10月16日から令和5年10月18日まで 3日間

## 2 視察都市

- (1) 岡山県瀬戸内市
- (2) 大阪府池田市
- (3) 兵庫県尼崎市

## 3 参加者

秋山勝則委員長、小柳貴臣副委員長、平田直巳委員、小栗宏之委員、江塚学委員、  
芥川栄人委員、高梨俊弘委員、岡實委員

同行 池谷宏敏自治デザイン課ダイバーシティ推進室長

随員 土屋康治主任

## 4 視察事項

- (1) ダイバーシティの推進について（瀬戸内市、池田市、尼崎市）

## 5 考察

次のとおり

# I 瀬戸内市 人口：36,366人・面積：125.46km<sup>2</sup>（令和5年4月1日現在）

## 1 ダイバーシティの推進について

### (1) 概要

平成16年11月1日、牛窓町、邑久町及び長船町が合併し、瀬戸内市が誕生した。

岡山県南東部に位置し、西に岡山市、北と東は備前市に接する。瀬戸内海に面した丘陵地と島々からなる自然豊かな町で、農業・漁業が盛んである。

瀬戸内市は、ジェンダー問題に取り組むために、副市長を組織の横串を通す存在とすべく、令和5年4月から、副市長2人体制の導入と副市長直轄組織としてダイバーシティ推進室を新設し、事業を推進している。

### (2) 考察

瀬戸内市では、市内にハンセン病にかかる施設が2施設あったという経緯もあり、人権啓発の取組が、従来より重点的に進められてきた。

ダイバーシティ推進体制は、本部長の副市長を中心に、副本部長（2名）、本部員（幹部職員14名）、推進リーダー（課長等34名）、推進担当（各課1名の32名）の合計83名となっている。市内ではダイバーシティという言葉が広がる中で、施策は各担当課が実施しているため、それぞれの行動を具現化できるように「表現のガイドライン」を作成する計画である。課題としては、ダイバーシティの意識の高い方は、学ぶ機会があれば、情報を流せば反応があり自己啓発に努めるが、意識を持たない方に、いかに関心や問題意識を持っていただけるかであるとのことであった。

磐田市においても、令和5年度にダイバーシティ推進室が設置された。人口が減少する中、外国人の人口が現在約9,500名（全人口の約5%）でかなり高い割合となっている。今後も教育や就職、災害や防災など様々な問題への早期対応が求められる。瀬戸内市のような各課の課長や担当者が参画する全庁的な組織づくり・推進体制が望ましいと痛感した。

また、副市長直轄で強力に進められており、副市長自らが市民に直接説明する機会を設けている点は、市民への浸透に大変有効であると感じた。

## II 池田市 人口：103,064人・面積：22.14km<sup>2</sup>（令和5年4月1日現在）

### 1 ダイバーシティの推進について

#### (1) 概要

古くから街道が交わる交通の要衝として栄え、北摂地域の中心地として発展してきた。近年においては、大阪国際空港をはじめ複数の幹線道路が整備され、交通の利便性が高い住宅都市となっている。

池田市では、多様な市民が交流できる拠点として、令和4年4月に、池田市ダイバーシティセンター（ツナガリエ石橋）を公設直営で開設している。

#### (2) 考察

池田市ダイバーシティセンターは、阪急宝塚本線・石橋阪大前駅から徒歩10分ほどに位置する多様な市民が交流できる施設で、多文化交流事業・男女共同参画事業・人権啓発活動などの拠点として、多目的スペース、コミュニティキッチン、会議室等だけでなく、図書館も併設されており、地域住民や学生の利用も多い。

また、2階には地域子育て支援拠点「わたぼうし」があり、複合施設として多くの世代の市民交流の場となっている。「わたぼうし」では定期的に外国人親子専用の日も設けており、外国人親子同士の交流の場にもなっている。

オープンキッチンを備えた5階の多目的スペースでは、日本語教室、外国人が集まった「おしゃべりカフェ」、各種セミナーや講座・講演会、外国人に英語で料理を教わる英語クッキングなど様々なイベント・講座等が定期的に行われており、「食」を通じた交流の場としての活用も行われている。「食べ物」を通しての交流は、お互いを理解する楽しいきっかけづくりとして有効ではないかと感じた。

磐田市においても、定住する外国人が増加する中「多文化交流センター」、「男女共同参画センターともりあ」、「ひと・ほんの庭にこっと」等、各施策を行う施設は存在しているが、施設をそれぞれ大きな観点で見た時に、その機能や在り方を検討する必要があると感じた。多くの市民の目に触れやすいところにダイバーシティに関する複合施設を設けることも検討に値するのではと感じた。

### Ⅲ 尼崎市 人口：458,313人・面積：50.71km<sup>2</sup>（令和5年4月1日現在）

#### 1 ダイバーシティの推進について

##### (1) 概要

県の南東部に位置し、関西圏の中心である大阪に至近の中核市である。

神戸、大阪、京都、奈良へ鉄道で乗り換えなしでアクセスでき、関西3空港へも1時間以内で移動できる、交通の便がとてもよい町である。市域の土地は平坦で、南部に工業地域、中央部に商業地域、北部に住宅地が広がる形で発展を続け、平成28年には、市制施行100周年を迎えた。近年は、人口増加にも転じている。

尼崎市では、令和2年に「人権文化いきづくまちづくり条例」を制定・施行し、計画期間を令和3年から令和12年までとする「人権文化いきづくまちづくり計画」を策定している。これらを契機に、毎年の庁内各部署での取組状況のヒアリングや、市民・子ども向けの「じんけん まなぶ本」の作成、外国人総合相談センターの設置、外国人生活実態アンケートなど、様々な取組を推進している。

##### (2) 考察

尼崎市は、同和問題などが顕在化していたこともあり、早くから人権問題に取り組んできた経緯がある。そのようなことから、令和2年に、「尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例」を制定し、「尼崎市人権文化いきづくまちづくり計画」を策定している。

その計画の進捗状況を管理するため、1年に1度それぞれの関係所管課から、人権施策について取り組んだ実績が提出される。その中から特筆すべきものをピックアップし、庁内会議で諮り審議会の意見を踏まえ、「進捗管理まとめシート」を作成し、ホームページで公表している。また、条例の浸透には、小学生から大人まで誰もが親しみやすいようにイラストで身近な人権シーンが描かれた「じんけん まなぶ本」を啓発本として作成している。

尼崎市では、各課の人権推進委員（管理職）の配置や進捗管理まとめシートなどを用い、人権啓発の部局横断的な施策展開や事業管理が行えている。

磐田市としても、ダイバーシティや人権という幅広いテーマを全市的に展開していくには、部局横断的な施策展開や事業の管理体制の検討が必要であると感じた。また、磐田市の人権教育・啓発推進の指針は、平成21年に作られていて古く、分かりやすい啓発資料とともに検討・見直しの必要性を感じた。